



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	34,194	△2.5	357	△64.0	1,105	△34.0	519	△28.6
2023年3月期第2四半期	35,054	△0.4	992	16.7	1,673	1.3	727	△23.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,000百万円(139.2%) 2023年3月期第2四半期 836百万円(98.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 8.33	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	11.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 143,295	百万円 90,103	% 62.9
2023年3月期	146,019	89,351	61.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 90,103百万円 2023年3月期 89,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 27.00
2024年3月期	—	7.00			
2024年3月期(予想)			—	20.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.2	6,000	17.4	6,800	14.9	4,700	15.3	75.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	68,339,704株	2023年3月期	68,339,704株
2024年3月期2Q	5,968,292株	2023年3月期	5,968,270株
2024年3月期2Q	62,371,427株	2023年3月期2Q	62,371,603株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー市場と食糧市場の混乱、急速なインフレに対処する世界的な金融の引き締め等の長期化により経済活動の停滞が懸念される状況で進捗いたしました。

国内経済においては、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、生活必需品の価格上昇による消費者の節約志向が高まる等、景気の見通しは下振れ懸念が払拭できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支え、国内外の社会的課題を解決するとともに、コロナ禍後における事業環境変化への適応を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、半導体部品の入手難による影響を一部製品で受けており、受注高は56,726百万円(前年同期比10.4%減)、売上高は34,194百万円(前年同期比2.5%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は357百万円(前年同期比64.0%減)、経常利益は1,105百万円(前年同期比34.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は519百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、鉄道事業者各社向けにATC(自動列車制御装置)や連動装置等の受注・売上がありました。設備のスリム化、効率的な列車の運行等に資するCBTC(無線式列車制御装置)の実現を目指した事業活動にも取り組んでおります。海外市場においては、台湾やフィリピン等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。特に台湾では、台湾東部の輸送力増強を目的に花東線の単線区間を複線化する工事を受注しております。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制システムや交通信号灯器等の受注・売上がありました。自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、当社は自動運転車両と道路の信号機や路側センサと連携した「インフラ協調」に資する製品、技術を提供しております。

結果といたしましては、受注高は27,680百万円(前年同期比34.5%減)、売上高は17,094百万円(前年同期比10.8%減)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は461百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の受注・売上がありました。さらに、シームレスな移動を支えるソリューションとして、乗車券のデジタル化や電子決済化にも対応した製品・サービスの展開も行っております。海外市場においては、インドやバングラデシュ等でAFCシステムやホームドアの受注・売上がありました。

ロボティクスおよびセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3D距離画像センサを中心に、各種セキュリティ製品や警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでの経験等で培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みも推進しております。

結果といたしましては、受注高は29,046百万円(前年同期比38.1%増)、売上高は17,099百万円(前年同期比7.6%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,615百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加9,408百万円、現金及び預金の増加2,014百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加1,577百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少16,094百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,723百万円減少の143,295百万円となりました。

負債は、電子記録債務の増加1,164百万円等がありましたものの、短期借入金の減少3,815百万円、未払法人税等の減少692百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,476百万円減少の53,191百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当による減少1,247百万円等がありましたものの、その他有価証券評価差額金の計上1,525百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上519百万円等により、前連結会計年度末に比べ752百万円増加の90,103百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,014百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少により、7,582百万円の資金の増加(前年同期は3,001百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、579百万円の資金の減少(前年同期は1,097百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、5,011百万円の資金の減少(前年同期は548百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期(2023年4月1日~2024年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407	10,421
受取手形、売掛金及び契約資産	63,979	47,885
電子記録債権	1,521	1,001
商品及び製品	4,609	7,201
仕掛品	9,819	15,063
原材料及び貯蔵品	5,684	7,256
その他	3,282	4,358
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	97,302	93,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,486	6,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	1,000
工具、器具及び備品（純額）	1,492	1,824
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	77	71
建設仮勘定	1,696	1,695
有形固定資産合計	16,310	16,487
無形固定資産		
投資その他の資産	2,079	2,337
投資有価証券	24,571	26,149
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,476	2,529
繰延税金資産	1,463	809
その他	1,833	1,814
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	30,326	31,283
固定資産合計	48,716	50,108
資産合計	146,019	143,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,087	10,654
電子記録債務	4,110	5,275
短期借入金	17,515	13,700
リース債務	7	7
未払法人税等	1,489	796
賞与引当金	2,554	2,425
受注損失引当金	742	626
その他	9,070	9,683
流動負債合計	46,577	43,169
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	28	27
リース債務	7	4
繰延税金負債	551	445
退職給付に係る負債	9,402	9,444
固定負債合計	10,090	10,022
負債合計	56,668	53,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	68,198	67,470
自己株式	△6,571	△6,571
株主資本合計	79,212	78,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,100	11,626
退職給付に係る調整累計額	38	△7
その他の包括利益累計額合計	10,138	11,618
純資産合計	89,351	90,103
負債純資産合計	146,019	143,295

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	35,054	34,194
売上原価	26,975	26,854
売上総利益	8,079	7,339
販売費及び一般管理費	7,086	6,982
営業利益	992	357
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	273	345
生命保険配当金	155	189
不動産賃貸料	156	157
保育事業収益	7	8
その他	157	204
営業外収益合計	750	905
営業外費用		
支払利息	16	21
不動産賃貸費用	25	26
租税公課	9	54
保育事業費用	17	17
その他	1	37
営業外費用合計	70	157
経常利益	1,673	1,105
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	459
特別利益合計	-	459
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	15	-
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益	1,656	1,563
法人税等	928	1,044
四半期純利益	727	519
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	727	519

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	1,525
退職給付に係る調整額	△12	△45
その他の包括利益合計	108	1,480
四半期包括利益	836	2,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	2,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,656	1,563
減価償却費	1,150	1,088
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△459
受取利息及び受取配当金	△273	△345
支払利息	16	21
売上債権の増減額 (△は増加)	9,707	16,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,352	△9,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,109	695
契約負債の増減額 (△は減少)	1,371	315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△7
その他	△2,979	△1,543
小計	3,295	8,535
利息及び配当金の受取額	273	345
利息の支払額	△16	△21
法人税等の支払額	△666	△1,286
法人税等の還付額	114	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,001	7,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38	△37
定期預金の払戻による収入	49	37
有形固定資産の取得による支出	△750	△1,057
無形固定資産の取得による支出	△308	△436
投資有価証券の取得による支出	△8	△28
投資有価証券の売却による収入	-	1,218
その他	△41	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△3,895
関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少)	40	△10
関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少)	△100	147
リース債務の返済による支出	△44	△3
配当金の支払額	△1,244	△1,249
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548	△5,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,416	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	6,344	8,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,761	10,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）又は流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,157	15,897	35,054	—	35,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,157	15,897	35,054	—	35,054
一時点で移転される財又は サービス	4,478	4,982	9,461	—	9,461
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	14,678	10,914	25,593	—	25,593
計	19,157	15,897	35,054	—	35,054
セグメント利益	1,435	1,275	2,710	△1,717	992

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,094	17,099	34,194	—	34,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,094	17,099	34,194	—	34,194
一時点で移転される財又は サービス	4,534	7,418	11,953	—	11,953
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	12,560	9,681	22,241	—	22,241
計	17,094	17,099	34,194	—	34,194
セグメント利益	461	1,615	2,077	△1,719	357

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。